

新型コロナウイルスの拡大に伴う緊急事態宣言の発令を受け、帯広市内に本社を持つ事業所は業務分散やテレワークへの移行、営業時間の短縮など対応を強化している。多くの事業所は早期収束を願い、粛々とこの1年で進めたコロナ対策に取り組んでいる。

帯広信用金庫は18日から本部と本店、中央支店で分散勤務を始めた。本部は審査やローンプラザ部門など、両店は渉外担当を、それぞれ部屋を分けて業務するもので、昨年末以来の対応。発令期間中は会議・研修を原則禁止にもした。

家族にも「お願い」

小山賢一経営企画部長は「十勝でも感染が拡大しており、事業継続に向けて必要と判断した。家族間の外出や旅行自粛など、職務時間外でもお願いも盛り込んでいる。何とか収束してほしい」と話した。

萩原建設工業は、160人ほどいる社員を対象にテレワークを復活。発令の一報が流れた14日に決定した。同社では昨年春以降、

緊急事態…十勝の企業、対応強化

全社員にアイパッドを配布、感染拡大に合わせてテレワークを複数回発動している。17日の本社勤務は総務・営業を中心に3割減となった。花染良慈総務部長は「期間中の出勤率を最低5割減にまでもつていきたい」とする。

従業員に抗原検査

パン製造・販売の満寿屋商店は外出自粛要請を踏まえ、生産量を通常より抑えている。先週から17日にかけて、従業員に抗原検査を実施し、全員の陰性を確認している。

飲食店の時短要請は他業種にも影響。市内タクシース社の多くは、夜間営業の時短や配置車両の大幅縮小に取り組む。帯広ハイヤーは31日まで午後10時〜翌朝7時の営業を取りやめた。前回の宣言時も時短対応しており、北村昌俊社長は「夜間は客の動きが極端に鈍化することを踏まえた」と話す。

ダイイチは市内中心部の「番号店」の営業時間を31日まで午後7時までとし、日曜の23日と30日は休業する。野口一常務は「顧客である多くの飲食店が閉まっ

業務分散 テレワーク 時短営業

ている。社員の感染リスクも踏まえ判断した」とする。

マイカー通勤復活

札幌に拠点がある企業は、社員のリスク分散に気を配る。総合コンサルタントのズコーシヤは、札幌支社で昨年夏に実施した時差出勤を先週から始めた。普段は認めていないマイカー通勤も復活、支社周辺の駐車場を会社として契約して確保し、公共交通機関の「密」を避けるようにしている。

(佐藤いつみ、津田恭平、本田龍之介)